

気仙沼市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 気仙沼市

事 業 名 : 公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業 昭和58年(供用開始35年経過) 特定環境保全公共下水道事業 平成14年(供用開始16年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用 平成32年4月より(一部適用)予定
処理区域内人口密度	公共下水道事業 20.5人/ha(9,533人/464.8ha) 特定環境保全公共下水道事業 22.3人/ha(1,541人/69ha)	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	公共下水道事業 1箇所 特定環境保全公共下水道事業 1箇所		
処理場数	公共下水道事業 1箇所 特定環境保全公共下水道事業 1箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統合を含む。)、③施設の統合(処理区の統合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	区分	汚水量(1ヶ月あたり)	金額(税込)		
	一般用 基本料金	10立方メートルまで	1,382.40円		
	一般用 超過料金	10立方メートルから35立方メートルまで	162.00円		
	一般用 超過料金	35立方メートルから60立方メートルまで	172.80円		
	一般用 超過料金	60立方メートルから150立方メートルまで	194.40円		
	一般用 超過料金	150立方メートルを超えるものは、1立方メートルにつき	216.00円		
	公衆浴場用	1立方メートルにつき	58.32円		
真糞汚水用	1立方メートルにつき	75.60円			
(1円未満の端数は切り捨て)					
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用と同様				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用と同様				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	3,002円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	3,639円
	平成28年度	3,002円		平成28年度	3,488円
	平成29年度	3,002円		平成29年度	3,418円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	30名(平成31年1月31日時点)
事業運営組織	・公共下水道事業 気仙沼市建設部下水道課 ・特定環境保全公共下水道事業 気仙沼市本吉総合支所建設課 ・水道料金と下水道使用料の賦課・徴収について、水道事業と連携している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	終末処理場及びポンプ場の運転管理業務を民間委託している
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	-
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	-

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙のとおり

2. 経営の基本方針

下水道整備率は平成29年度末において78.9%となっており、下水道計画区域の見直し後の区域内について、平成37年度整備完了に向け、早期整備に努めていく。また、下水道施設維持管理計画(ストックマネジメント計画)策定による施設の計画的な維持管理とともにより効率的な下水道事業を進める。

【収益の改善】

・使用料の改定及び接続率の向上を図り収入の増加を進める。(使用料の改定については、地方公営企業法の一部適用後、適切な料金体系について検討する。)

・低コストでの維持管理等を検討し、支出の抑制を進める。

【組織体制等の整備】

・企業会計への移行(地方公営企業法の一部適用)により、経営・財政状況に資産等を含めた状況を把握し、業務の効率化を図る。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・投資の目標に関する事項
公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、ストックマネジメント計画を策定し施設を計画的に維持管理する。
- ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
国庫補助事業を活用し全体計画区域内の未普及地区の解消を推進する。
- ・広域化・共同化・最適化に関する事項
県が進めている「広域化・共同化計画」の検討体制に参加し情報収集・検討につとめる。
- ・投資の平準化に関する事項
下水道施設維持管理計画(ストックマネジメント計画)の策定に伴う施設の改築・更新を計画する。
- ・防災・安全対策に関する事項
浸水対策として南郷雨水ポンプ場を平成30年度より暫定供用を開始する。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・財源の目標に関する事項
国庫補助金、起債、他会計繰入金、使用料及び負担金で運営を行う計画としており、使用料の改定については、消費税の改定や収支バランス及び今後の普及人口を鑑み、検討事項としている。
- ・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
消費税の改定や収支バランス及び普及人口を推計し算定する。
- ・企業債に関する事項
収支バランスを考慮し、起債借入額が過度なものとならないよう推計する。
- ・繰入金に関する事項
他会計繰入金については平成32年度までは災害復旧費を含むことから17億円前後を見通しているが、それ以降維持費として年間6億円～8億円と見通し、計画している。
- ・資産の有効活用に関する事項

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)
包括的民間委託について、コスト及びサービスの両面で現運営と比較し、今後導入を検討する。
- ・職員給与費に関する事項
当面現行体制で推移するものと想定しており、今後地方公営企業法適用後に人員に対して再検討する予定としている。
- ・動力費及び薬品費に関する事項
薬品単価の高騰を見通している。
- ・修繕費に関する事項
処理施設の経年に伴い、修繕費も増加する計画としている。
- ・委託費に関する事項
下水道施設維持管理計画(ストックマネジメント計画)を推進するための費用が増加する計画としている。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	県が進めている「広域化・共同化計画」の検討体制に参加し情報収集・検討につとめる。
投資の平準化に関する事項	下水道施設維持管理計画(ストックマネジメント計画)を策定し、投資の平準化を図りながら改築・更新に取り組む。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	包括的民間委託について、コスト及びサービスの両面で現運営と比較し、今後導入を検討する。
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	下水道事業の健全経営を確保できる水準となるよう適宜検討する。 (使用料の改定については、地方公営企業法の適用後、適切な料金体系について検討する。)
資産活用による収入増加の取組について	-
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	-
職員給与費に関する事項	業務内容の変更・簡素化を図り、必要に応じて職員の増減を検討する。
動力費に関する事項	
薬品費に関する事項	現状の薬品より安価、もしくは高度な性能を持つ薬品を検討し、経費の削減を図る
修繕費に関する事項	
委託費に関する事項	処理場施設及びポンプ場の運転管理委託について、現状の委託内容をより低コストな管理方法がないか検討する。
その他の取組	-

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	年度ごとに事後検証を行い、3年～5年を目途に経営戦略の修正を進めていく。当面は32年4月の地方公営企業法一部適用移行後、経営戦略の改定を行う予定としている。
---------------------	--

収支計画【気仙沼・公共下水道事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		平成27年度 (2015) (決算)	平成28年度 (2016) (決算)	平成29年度 (2017) (決算)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
収益的 収入	1 総 収 入 (A)	4,800,874	2,305,795	2,238,142	2,080,648	2,086,544	2,023,626	746,510	756,420	728,267	690,191	687,155	671,942	670,295
	(1) 営 業 収 入 (B)	390,920	420,220	457,003	464,961	486,544	489,516	489,510	489,420	490,267	488,991	488,655	488,942	490,176
	ア 料 金 収 入	290,983	320,652	355,419	364,961	370,004	372,976	372,970	372,880	373,727	372,451	372,115	372,402	373,636
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	99,937	99,568	101,584	100,000	116,540	116,540	116,540	116,540	116,540	116,540	116,540	116,540	116,540
	(2) 営 業 外 収 入 (D)	4,409,954	1,885,575	1,781,139	1,615,687	1,600,000	1,534,110	257,000	267,000	238,000	201,200	198,500	183,000	180,119
	ア 他 会 計 繰 入 金	573,627	531,380	337,442	376,523	370,000	304,110	225,000	235,000	206,000	169,200	166,500	151,000	148,119
	イ そ の 他	3,836,327	1,354,195	1,443,697	1,239,164	1,230,000	1,230,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	2 総 費 用 (E)	4,441,985	1,892,270	2,016,985	1,907,951	2,036,058	1,685,242	615,258	620,624	627,690	632,295	643,241	654,406	665,794
	(1) 営 業 費 用 (F)	4,314,933	1,776,094	1,911,529	1,794,294	1,927,670	1,581,000	515,673	525,986	536,506	547,236	558,181	569,345	580,732
ア 職 員 給 与 費	89,423	112,562	117,984	94,294	96,287	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
イ そ の 他	4,225,510	1,663,532	1,793,545	1,700,000	1,831,383	1,486,000	420,673	430,986	441,506	452,236	463,181	474,345	485,732	
(2) 営 業 外 費 用 (G)	127,052	116,176	105,456	113,657	108,388	104,242	99,585	94,638	91,184	85,059	85,060	85,061	85,062	
ア 支 払 利 息	127,052	116,176	105,456	113,657	108,388	104,242	99,585	94,638	91,184	85,059	85,060	85,061	85,062	
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	358,889	413,525	221,157	172,697	50,486	338,384	131,252	135,796	100,577	57,896	43,914	17,536	4,501	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,065,012	2,723,201	1,091,871	1,450,919	1,595,566	560,784	649,635	634,322	487,724	523,578	376,938	359,523	288,796
	(1) 地 方 債 償 還 金	278,800	276,600	230,500	292,100	222,600	136,700	122,700	133,700	60,000	78,700	5,800	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,682,306	2,345,270	747,008	1,053,664	1,244,653	319,300	383,000	350,000	350,000	350,000	350,000	345,000	275,000
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	88,275	90,172	83,522	85,000	80,000	85,000	122,796	133,721	60,000	78,750	5,850	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	15,631	11,159	30,841	20,155	48,313	19,784	21,139	16,901	17,724	16,128	15,288	14,523	13,796
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,951,605	1,190,453	3,189,328	2,157,667	1,472,105	1,201,521	778,043	775,226	588,700	581,640	420,900	377,026	293,352
	(1) 建 設 改 良 費	1,405,304	615,958	2,614,827	1,602,304	964,550	693,762	252,592	274,442	127,000	164,500	16,700	0	0
イ そ の 他	12,394	9,934	10,468	15,862	15,862	15,862	7,000	7,000	7,000	7,000	5,000	0	0	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	546,301	574,495	574,501	555,363	507,555	507,759	525,451	500,784	461,700	417,140	404,200	377,026	293,352	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	113,407	1,532,748	△ 2,097,457	△ 706,748	123,461	△ 640,737	△ 128,408	△ 140,904	△ 100,976	△ 58,062	△ 43,962	△ 17,503	△ 4,556	

収支計画【気仙沼・公共下水道事業】

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(2015) (決算)	(2016) (決算)	(2017) (決算)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収支再差引	(E)+(I) (J)	472,296	1,946,273	△ 1,876,300	△ 534,051	173,947	△ 302,353	2,844	△ 5,108	△ 399	△ 166	△ 48	33	△ 55
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	123,111	595,407	2,541,680	665,380	131,329	305,276	2,923	5,767	659	260	94	46	79
前年度繰上充用金	(M)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	595,407	2,541,680	665,380	131,329	305,276	2,923	5,767	659	260	94	46	79	24
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	591,880	2,538,263	665,290	131,229	305,176	2,823	5,667						
実質収支	黒字 (P)	3,527	3,417	90	100	100	100	100	659	260	94	46	79	24
	赤字 (Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	96	93	86	84	82	92	65	67	67	66	66	65	70
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	390,920	420,220	457,003	464,961	486,544	489,516	489,510	489,420	490,267	488,991	488,655	488,942	490,176
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した	$((T)/(V) \times 100)$													
他会計借入金残高	(W)													
地方債残高	(X)	8,033,585	7,459,090	6,884,589	6,329,226	5,821,671	5,313,912	4,788,461	4,287,677	3,825,977	3,408,837	3,004,637	2,627,611	2,334,259

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(2015) (決算)	(2016) (決算)	(2017) (決算)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収益的収支分		673,146	630,530	438,592	476,523	486,540	420,650	341,540	351,540	322,540	285,740	283,040	267,540	264,659
	うち基準内繰入金	624,286	600,507	407,187	445,000	461,540	418,150	339,040	349,040	320,040	283,240	280,540	265,040	262,159
	うち基準外繰入金	48,860	30,023	31,405	31,523	25,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
資本的収支分		1,682,306	2,345,270	747,008	1,053,664	1,244,653	318,800	383,000	350,000	350,000	350,000	350,000	345,000	275,000
	うち基準内繰入金	456,361	618,332	216,011	380,000	380,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち基準外繰入金	1,225,945	1,726,938	530,997	673,664	864,653	268,800	333,000	300,000	300,000	300,000	300,000	295,000	225,000
合 計		2,355,452	2,975,800	1,185,600	1,530,187	1,731,193	739,450	724,540	701,540	672,540	635,740	633,040	612,540	539,659

※累積欠損金又は不良債務が生じている場合は、それらが解消される見込み年度の次年度まで作成すること。

収支計画【気仙沼・特定環境保全公共下水道事業】

(単位:千円,%)

区 分		年 度												
		平成27年度 (2015) (決算)	平成28年度 (2016) (決算)	平成29年度 (2017) (決算)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	81,951	110,027	107,485	106,700	117,808	107,805	108,436	109,071	109,605	110,240	110,850	111,435	110,768
	(1) 営 業 収 益 (B)	15,679	15,987	16,530	15,726	16,488	16,331	16,062	15,797	15,531	15,266	15,000	14,735	14,468
	ア 料 金 収 入	15,679	15,981	16,518	15,726	16,488	16,331	16,062	15,797	15,531	15,266	15,000	14,735	14,468
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	0	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	66,272	94,040	90,955	90,974	101,320	91,474	92,374	93,274	94,074	94,974	95,850	96,700	96,300
	ア 他 会 計 繰 入 金	60,391	94,040	90,950	90,974	101,320	91,474	92,374	93,274	94,074	94,974	95,850	96,700	96,300
	イ そ の 他	5,881	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	53,775	54,101	52,137	49,541	55,847	48,176	47,763	47,344	46,920	46,489	46,053	45,610	45,164
	(1) 営 業 費 用	36,290	37,525	36,485	34,830	42,093	35,396	35,974	36,563	37,165	37,778	38,404	39,042	39,692
ア 職 員 給 与 費	8,252	6,637	6,536	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
うち 退 職 手 当														
イ そ の 他	30,038	30,888	29,949	28,330	35,593	28,896	29,474	30,063	30,665	31,278	31,904	32,542	33,192	
(2) 営 業 外 費 用	17,485	16,576	15,652	14,711	13,754	12,780	11,789	10,781	9,755	8,711	7,649	6,568	5,472	
ア 支 払 利 息	17,485	16,576	15,652	14,711	13,754	12,780	11,789	10,781	9,755	8,711	7,649	6,568	5,472	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	28,176	55,926	55,348	57,159	61,961	59,629	60,673	61,726	62,686	63,751	64,798	65,825	65,604	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	27,624	4,155	956	778	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	(1) 地 方 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	26,609	1,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	1,015	2,295	956	778	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	55,484	58,253	59,601	58,258	62,538	60,189	61,180	62,188	63,214	64,258	65,320	66,287	66,138
	(1) 建 設 改 良 費	0	1,860	2,284	0	3,323	0	0	0	0	0	0	0	0
うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	55,484	56,393	57,317	58,258	59,215	60,189	61,180	62,188	63,214	64,258	65,320	66,287	66,138	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 27,860	△ 54,098	△ 58,645	△ 57,480	△ 62,038	△ 59,689	△ 60,680	△ 61,688	△ 62,714	△ 63,758	△ 64,820	△ 65,787	△ 65,638	

収支計画【気仙沼・特定環境保全公共下水道事業】

(単位:千円,%)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(2015) (決算)	(2016) (決算)	(2017) (決算)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	316	1,828	△ 3,297	△ 321	△ 77	△ 60	△ 7	38	△ 28	△ 7	△ 22	38	△ 34
積 立 金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	1,156	1,472	3,300	500	179	102	42	35	73	45	38	16	54
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,472	3,300	3	179	102	42	35	73	45	38	16	54	20
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	1,836	0	0	0	0	0	0	0				
実 質 収 支 黒 字	(P)	1,472	1,464	3	179	102	42	35	73	45	38	16	54	20
(N)-(O) 赤 字	(Q)													
赤 字 比 率 ()	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率 ()	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$													
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	15,679	15,987	16,530	15,726	16,488	16,331	16,082	15,797	15,531	15,266	15,000	14,735	14,468
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した	((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高	(W)													
地 方 債 残 高	(X)	1,003,260	946,867	889,550	831,292	772,077	711,888	650,708	588,520	525,306	461,048	395,728	329,441	263,303

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(2015) (決算)	(2016) (決算)	(2017) (決算)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収益的収支分		60,391	94,040	90,950	90,974	101,320	91,474	92,374	93,274	94,074	94,974	95,850	96,700	96,300
うち基準内繰入金		45,345	70,674	72,013	72,970	72,969	72,969	72,969	72,969	72,969	72,969	72,969	72,855	71,610
うち基準外繰入金		15,046	23,366	18,937	18,004	28,351	18,505	19,405	20,305	21,105	22,005	22,881	23,845	24,690
資本的収支分		26,609	1,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金		26,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金		0	1,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		87,000	95,900	90,950	90,974	101,320	91,474	92,374	93,274	94,074	94,974	95,850	96,700	96,300

※累積欠損金又は不良債務が生じている場合は、それらが解消される見込み年度の次年度まで作成すること。

経営比較分析表（平成28年度決算）

宮城県 気仙沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	12.96	75.26	3,002

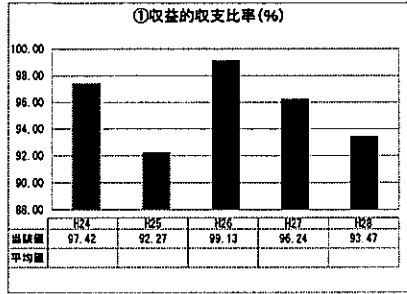
人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
65,920	332.44	198.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
8,488	4.46	1,903.14

グラフ凡例

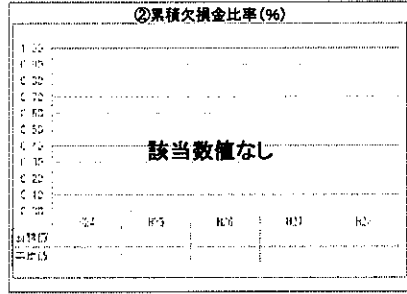
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成28年度全国平均

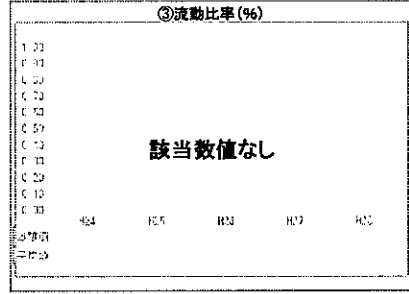
1. 経営の健全性・効率性



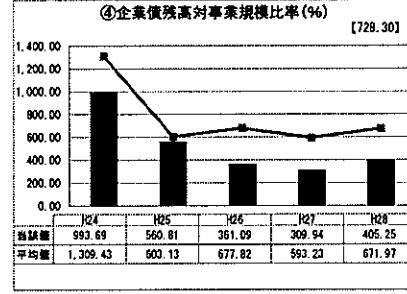
「単年度の収支」



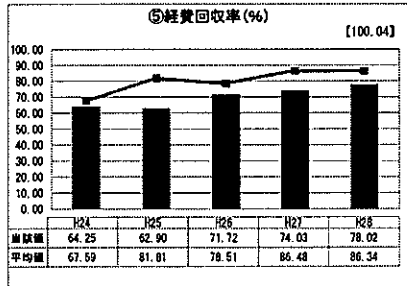
「累積欠損」



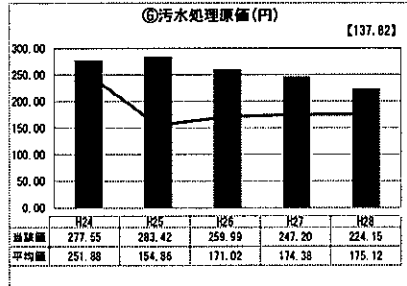
「支払能力」



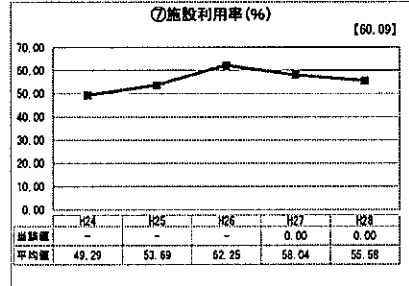
「債務残高」



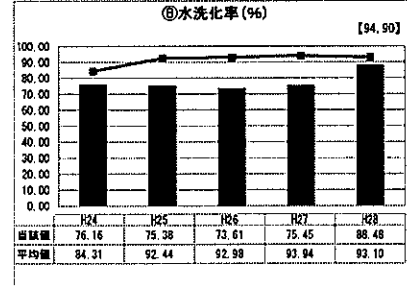
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

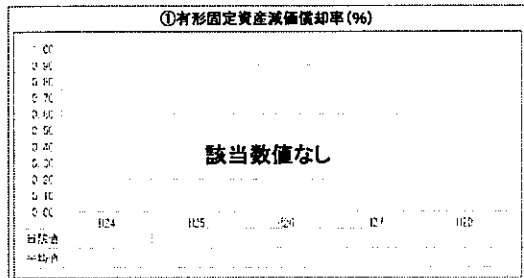


「施設の効率性」

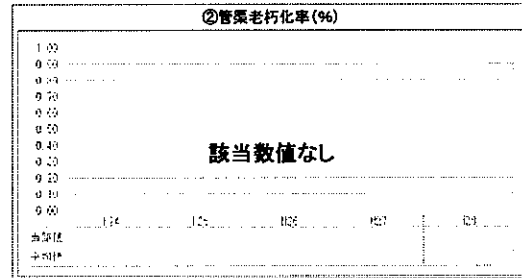


「使用料対象の捕捉」

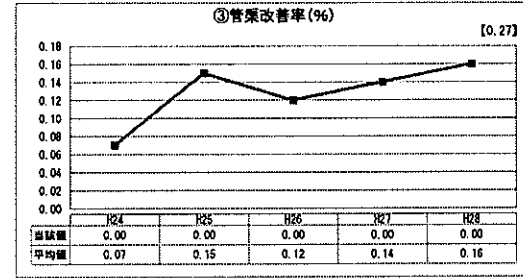
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析補

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は供用開始区域が増えたことにより、接続戸数が増え使用料収入が増加しているが、H28年度においては、総収益のうち災害復旧に係る国庫補助金が減額したため、比率が下がっている。

②経費回収率は、終末処理場施設や管渠復旧により汚水処理原価が改善してきたことや、使用料収入が増加したことにより、78.02%まで回復した。

③汚水処理原価は224.15円と値は良くなってきているが、類似団体の値に近づこうとする使用料収入の確保と汚水処理費の削減を図り、経営の効率性を高めていく必要がある。

④水洗化率は88.48%と記載しているが、より詳細な調査を行った結果、正しくは77.16%である。類似団体と比較しかなり低い値となっているため、接続率の向上による有収水量を増加させる取組を通じて、経営改善を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は平成22年度より0%で、管渠の更新は行っていないが、管渠総延長約87kmのうち、東日本大震災からの災害復旧事業において、被災した管渠51.2kmを復旧させる予定で、現在工事を進めているところである。

また、今後は汚水処理施設及び管渠のストックマネジメント計画を策定し、維持管理を進める予定である。

全体総括

今後の改善に向けた取組については、経営の安定化を図るために下水道使用料の見直しを行っている。

また、下水道施設の整備や復旧状況の進捗状況を市のホームページ等で周知し、「下水道展」等のイベントによる啓発活動を行うとともに、未接続世帯への個別相談等の対応をしながら、下水道への理解と接続を促し、水洗化率向上に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

宮城県 気仙沼市

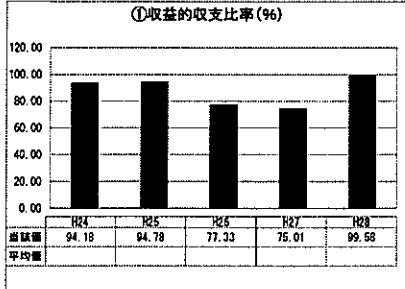
業名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり東置料金(円)
-	該当数値なし	2.36	80.64	3,002

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,920	332.44	198.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,545	0.69	2,239.13

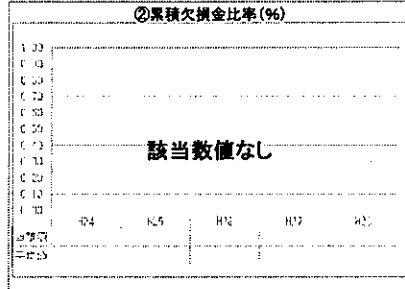
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

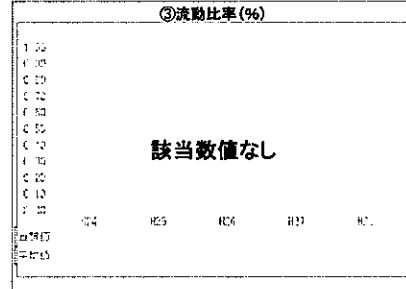
1. 経営の健全性・効率性



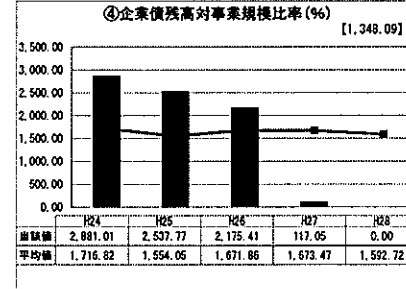
「単年度の収支」



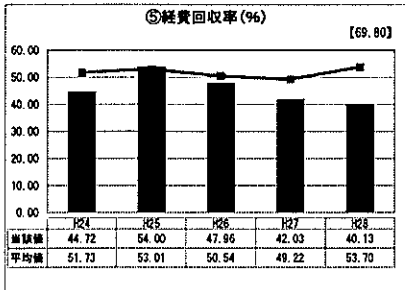
「累積欠損」



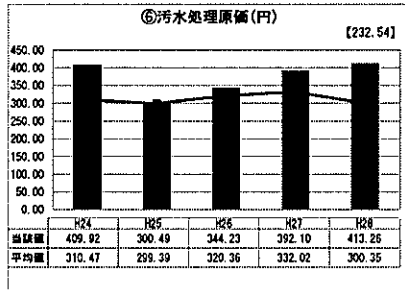
「支払能力」



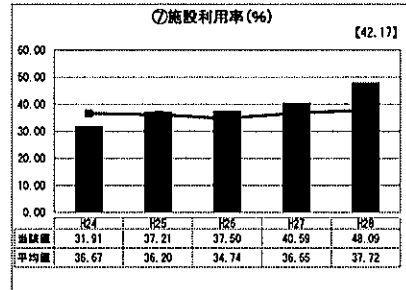
「債務残高」



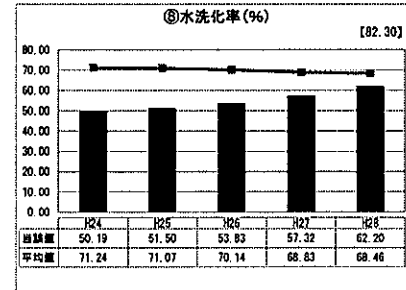
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

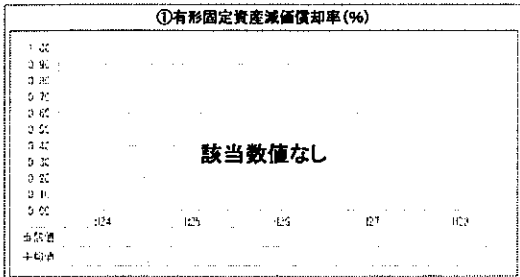


「施設の効率性」

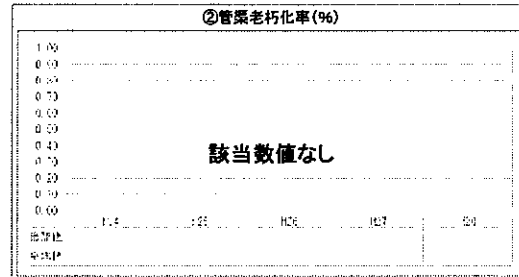


「使用料対象の捕捉」

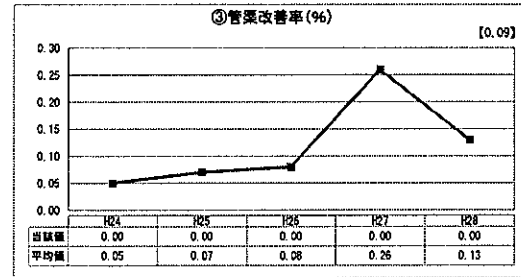
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

東日本大震災により、処理場及び管渠において被災を受けたが、災害復旧事業は平成25年度末で終了している。

①収益的収支比率は、使用料収入が増加したこと等により、改善傾向にある。

④企業債残高対事業規模比率は、平成19年度以降新規の企業債の借入れがないため0%となっている。

⑤経費回収率は40.13%で、汚泥処分委託費が増加したことにより前年より低下した。

⑥汚水処理原価は413.26円であり、汚泥処分委託費等が増加したことにより、類似団体の平均値よりも112.91円高くなっている。

⑦施設利用率は、震災後、接続世帯数の増加により、処理水量が増加したため、48.09%と類似団体の平均値を上回っている。

⑧水洗化率は62.20%で、類似団体と比較し、低い値となっていることから、適正な使用料収入の確保と接続率の向上により経営の効率性を高め、経営改善を図っていかなくてはならない。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は平成22年度より0%で、管渠の更新は行っていないが、東日本大震災による災害復旧事業にて、管渠総延長約18kmのうち被災管渠758mの布設替えによる復旧を実施した。

今後は、汚水処理施設及び管渠のストックマネジメント計画を策定し、維持管理を進める予定である。

全体総括

今後の改善に向けた取組については、経営の安定化を図るために下水道使用料の見直しを行っている。

また、下水道施設の整備や復旧状況の進捗状況を市のホームページ等で周知し、「下水道展」等のイベントによる啓発活動を行うとともに、未接続世帯への個別相談等の対応をしながら、下水道への理解と接続を促し、水洗化率向上に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。